

5 月度の市場動向について

販売用資料

2021.6.3

長期投資家の皆さまへ

国内ではコロナ対策の遅れから全国レベルでの感染が減りませんが、米国ではワクチン接種が急速に進んで、米国民の生活は正常化に向けて活気を取り戻し始めています。欧州でも英国が先頭を切りワクチン接種を普及させ、遅れていた独仏伊など EU 主要国でもここに来てワクチン接種が進み始めたことで、この先の個人消費拡大を見越した景気回復期待は高まって、米欧各国の株式市場はそれが反映した高値水準で安定推移しています。

ワクチン対応で大きく出遅れた日本でも株価は堅調に見えますが、米欧市場と較べると上昇度合いの差が鮮明になりつつあり、世界的なコロナ禍において何でも上がる大金融相場から、コロナ後に向けた事業成長力にフォーカスされる業績相場へと潮目が変わりつつあると言えます。同時にマーケットの関心が米欧の金融緩和政策転換のタイミングに強く向けられていて、特に米経済はインフレ傾向が強まっていることから、長期金利が上昇基調にいつ転じても不思議ではありません。今後金融緩和の縮小に伴って、長期金利が上昇傾向への反応を強めれば、株価のみならず金融市場全体の楽観トレンドが遮られて、個人消費動向をはじめ実体経済にも大きな影響を及ぼすわけで、米欧金融当局の舵取り次第では、世界的なマネーの逆回転へとつながる調整の可能性も想定しておくべきでしょう。

この先長期投資家にとって何より大切なことは、たとえ足元でマーケットの安定が損なわれる状況になった時にも、IT 革命の更なる進化や脱炭素など新たな社会的課題解決に向けた産業界の弛まぬ競争努力に裏打ちされて実現されるであろうコロナ後の経済活動の成長軌道によって、長期的な運用成果は相応に積み上がる前提で、投資行動を変えずに継続させること。平穏相場の今から肝に銘じておいてください。長距離列車「セゾン号」の視線も、当然この先の成長軌道を見据えて進んでいます。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国がオーストラリアとの戦略・経済対話に関するすべての活動を無期限に停止すると発表し中国と西側諸国との緊張の高まりが懸念されたものの、欧州などで堅調な企業決算が示されたほか、米国で財政拡大政策や金融緩和政策が早い段階で縮小されるとの観測が後退したことを受けて上昇しました。

中盤、中国当局が膨大なデータを集め市場支配力を強めるプラットフォーム企業の是正を引き続き推進すると表明し、規制を強化する方針を示したほか、米消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが市場予想を上回ったことを受けてインフレ観測が高まり、テクノロジー関連株を中心に下落しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（4月27日・28日開催分）で、参加者が資産購入規模の段階的縮小（テーパリング）の議論を遠くない時期に開始する可能性について言及していたことが明らかとなって下落したものの、フランスやイタリアなどで新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和され始めたことを背景に景気回復への期待が高まり、下落幅を縮小しました。

終盤、中国当局が鉄鉱石などの商品価格の安定を維持する方針を表明しているほか、米国の金融当局者から物価上昇圧力は一時的現象にとどまるとの見方が示されたことを受けてインフレ観測がやや後退し上昇しました。

5 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	66.32	+4.31%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1905.3	+7.66%

ワクチン接種が順調に進んでいる地域を中心に経済活動が再開に向かうなかで、新型コロナウイルスの影響で生産や輸送能力が低下したことなどを理由に一部で需要に供給が追いつかず、物価上昇への懸念が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、ナスダックを除いて上昇しました。

序盤、インフレ観測が燦るなかでテクノロジー関連株が下落し、ナスダックが軟調となったものの、雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて財政拡大政策や金融緩和政策が早い段階で縮小されるとの観測が後退して上昇しました。

中盤、消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが市場予想を上回ったことを受けてインフレ観測が一段と高まり、テクノロジー関連株を中心に下落しました。

終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（4月27日・28日開催分）で、参加者が経済の急回復が続く場合、資産購入規模の段階的縮小（テーパリング）の議論を遠くない時期に開始することについて言及していたことが明らかとなり、金融緩和政策が早い段階で縮小されることに対する警戒感が高まって下落基調が継続しました。その後、新規失業保険申請件数が新型コロナウイルス流行以降の最小を記録したことなどを受けて下落幅を縮小しました。

終盤、新規失業保険申請件数が4週連続で一段と減少したことなどを背景に景気回復への楽観的な見方が広がったほか、連邦準備制度理事会（FRB）のクラリダ副議長やイエレン財務長官が物価上昇圧力は一時的現象にとどまるとの見方を示したことを受けてインフレ観測がやや後退し、テクノロジー関連株を中心に上昇しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34529.45	+1.93%
S&P500（米ドル）	4204.11	+0.55%
ナスダック総合指数（米ドル）	13748.74	-1.53%

4月の小売売上高は、3月の高い伸びから一転して、前月比で変わらずとなったものの、ワクチン接種の進展に後押しされて飲食店の伸びが続いていることなどから、堅調に推移しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ドイツの製造業受注やユーロ圏の小売売上高が市場予想を上回ったほか、ドイツのスポーツ用品大手アディダスやデンマークの宝飾品メーカー・パンドラなどの好決算を受けて上昇しました。

中盤、ドイツのZEW景況期待指数が市場予想を大幅に上回ったものの、インフレ観測が燦るなかで米国の株式市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

終盤にかけて、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、フランスやイタリアなどで新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和され始めたことを背景に景気回復への期待が高まり、底堅く推移しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつあるなかでドイツのIFO企業景況感指数が市場予想を上回るなど、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がり底堅い展開が継続しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15421.13	+1.88%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6447.17	+2.83%
英 FT100 指数（英ポンド）	7022.61	+0.76%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11363.45	+3.09%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	147.76	+2.12%

5月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、製造業が前月からほぼ変わらずとなった一方で、コロナウイルス感染拡大防止のための制限措置の緩和が進んでいることを背景に、非製造業が上昇しました。

5 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国や欧州で堅調な企業決算が示されたほか、ワクチン接種が進んでいる国の経済活動正常化に対する期待を背景にリスク選好の姿勢が優勢となり、ゴールデンウィークの連休明けに上昇しました。

中盤、米国などでインフレ観測が高まるなか、米国や欧州の株式市場がテクノロジー関連株を中心に下落した流れを受けて反落しました。

終盤にかけて、1-3 月期の国内総生産 (GDP) が市場予想を下回り 3 四半期ぶりのマイナス成長となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落していた台湾の株式市場が反発したことや米国で堅調な経済指標が示されたことなどをを受けて安心感が広がり、底堅く推移しました。

終盤、緊急事態宣言の延長による経済活動への悪影響が懸念されて下落する局面はあったものの、米国でインフレ観測がやや後退したことによるリスク選好の高まりや国内でのワクチン接種の進展に対する期待を背景に上昇しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、シンガポールを除いて上昇しました。

序盤、中国がオーストラリアとの戦略・経済対話に関するすべての活動を無期限に停止すると発表したものの、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が 2021 年の成長見通しを引き上げたことを受けて堅調に推移しました。

中盤、米国などでインフレ観測が高まるなか、米国や欧州の株式市場がテクノロジー関連株を中心に下落した流れを受けたほか、中国当局がハイテク企業に対する規制を強化する方針を示したことが嫌気されて下落しました。

終盤にかけて、中国当局が香港株式市場のハイテク関連指数に連動する 9 つの上場投資信託 (ETF) の販売を追加で承認したと報じられたことを受けて資金が流入するとの見方が広がり、底堅く推移しました。

終盤、中国本土の株式市場の上昇が好感されて香港の株式市場が上昇したほか、米国や欧州の株式市場の上昇の影響を受けて堅調に推移しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28860.08	+0.16%
TOPIX[東証株価指数]	1922.98	+1.30%
MSCI Japan 指数（円）	1180.04	+1.56%

1-3 月期実質国内総生産 (GDP) は、輸出の増加が継続したものの、緊急事態宣言の再発令を受けて個人消費が減少に転じたほか、民間設備投資も減少し、前期比年率で-5.1%と 3 四半期ぶりのマイナス成長となりました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1576.35	+1.53%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7161.627	+1.93%
香港ハンセン指数（香港ドル）	29151.80	+1.49%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3164.28	-1.68%

4 月の豪小売売上高は、カフェやレストラン、テイクアウト食品、家庭用品などが増加し、全体では前月比+1.1%となり、幅広い分野で消費が回復していることが確認されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

5 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、台湾を除いて上昇しました。

序盤、中国がオーストラリアとの戦略・経済対話に関するすべての活動を無期限に停止すると発表したことなどを背景に、中国と西側諸国との緊張の高まりが懸念されて中国の株式市場が軟調となったものの、韓国の化学品大手 LG の好決算などを受けて韓国の株式市場が上昇したほか、商品市場が上昇するなかでロシアなどの資源産出国の株式市場が上昇し、ほぼ横ばいとなりました。ブラジルの中央銀行が政策金利を引き上げたものの、株式市場への影響は限定的でした。

中盤、中国当局が膨大なデータを集め市場支配力を強めるプラットフォーム企業の是正を引き続き推進すると表明し、規制を強化する方針を示したことを受けてテクノロジー関連株を中心に下落しました。一方、ドイツのビオンテックが中国で新型コロナウイルスワクチンを製造する施設の提供で中国の複星医薬集団の子会社と合意したことを受けてヘルスケア株が上昇し、中国の株式市場は底堅く推移しました。

終盤にかけて、台湾当局が新型コロナウイルスワクチンについて米政府と協議中と報じられたことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大を理由に下落していた台湾の株式市場が反発したほか、新型コロナウイルスの感染急拡大が落ち着きつつあることを受けてインドの株式市場が上昇しました。

終盤、中国当局が鉄鉱石などの商品価格の安定を維持する方針を表明していることなどを背景にインフレ観測がやや後退したほか、人民元高を受けてリスク選好の姿勢が強まり、中国の株式市場を中心に上昇しました。テクノロジー関連株を中心とした米国の株式市場の上昇が好感されて台湾の株式市場が上昇したほか、原油価格の上昇などを受けてロシアなどの資源産出国の株式市場も堅調に推移しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1376.21	+2.12%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	126215.7	+6.16%
中国上海総合指数 (中国元)	3615.477	+4.89%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	3203.92	+1.78%
台湾加権指数 (台湾ドル)	17068.43	-2.84%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1597.54	+7.58%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	51937.44	+6.47%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	67964.04	+1.53%

4 月の中国の鉱工業生産は、2 年前の同じ月と比較して 14.1%増加したのに対し、小売売上高は 8.8%の増加となっており、生産の回復と比べて消費の回復が遅れていることが示唆されています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

5 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。複数の米金融当局者が物価上昇圧力は一時的現象にとどまるとの見方を示したことを受けてインフレ観測が後退し上昇しました。ユーロ圏の債券市場は、小幅に下落しました（金利は上昇）。堅調な経済指標を受けて下落したものの、複数の欧州中央銀行（ECB）当局者が金融緩和政策の早期縮小に否定的ととれる見解を示したことで下落幅は限定的となりました。日本の債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。国内での新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う緊急事態宣言による景気への悪影響に対する懸念が燦るなかで底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、製造業と非製造業の ISM 景況指数が市場予想を下回ったことを受けて上昇したものの、雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて財政拡大政策が早い段階で縮小されるとの観測が後退し、上昇幅は限定的となりました。中盤、消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが市場予想を上回ったことを受けてインフレ観測が高まり下落しました。終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（4月27日・28日開催分）で、参加者が資産購入規模の段階的縮小（テーパリング）の議論を遠くない時期に開始する可能性について言及していたことが明らかとなり、金融緩和政策が早い段階で縮小されることに対する警戒感が高まって下落する局面はあったものの、フィラデルフィア連銀製造業景況指数が市場予想を大幅に下回ったことを受けて上昇しました。終盤、連邦準備制度理事会（FRB）のクラリダ副議長やイエレン財務長官が物価上昇圧力は一時的現象にとどまるとの見方を示したことを受けてインフレ観測がやや後退し、底堅く推移しました。その後、バイデン大統領が 2022 年度会計予算として 6 兆ドル規模の歳出を要求する見通しと報じられたことを背景に上昇幅を縮小しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.594%付近	-0.032%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、小幅に下落しました（金利は上昇）。

序盤、ドイツの製造業受注やユーロ圏の小売売上高が市場予想を上回ったほか、欧州中央銀行（ECB）政策委員会メンバーのラトビア中銀総裁がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による債券購入のペースを減速させることを ECB が 6 月に決定することはあり得るとの認識を示したことを受けて力強さを欠く展開となりました。中盤、ドイツの ZEW 景況期待指数が市場予想を大幅に上回ったことを受けて下落しました。終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が大きな政策変更はないと示唆したことを受けて 6 月に PEPP による債券購入規模の縮小の発表はないとの見方が広がり上昇しました。終盤、ドイツの IFO 企業景況感指数が市場予想を上回るなど、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったものの、複数の欧州中央銀行（ECB）当局者が金融緩和政策の早期縮小に否定的ととれる見解を示したことを受けて上昇しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.187%付近	+0.015%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。

米国やユーロ圏の債券市場の下落に連動して軟調となる局面はあったものの、国内での新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う緊急事態宣言による景気への悪影響に対する懸念が燦るなかで底堅く推移しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.087%付近	-0.010%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米金融当局者の発言を受けてインフレ観測が後退し、米長期金利が低下したほか、市場予想を下回った経済指標に反応してドルは下落しました。ユーロは、複数の欧州中央銀行（ECB）当局者が金融緩和政策の早期縮小に否定的ととれる見解を示したものの、堅調なユーロ圏の経済指標を受けて底堅く推移し、対ドルで上昇しました。

円は、国内での新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う緊急事態宣言による景気への悪影響に対する懸念が燻っているものの、株式市場が底堅く推移するなかでリスク選好の姿勢が優勢となり下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、株式市場が上昇するなかで円は軟調となったものの、製造業と非製造業の米 ISM 景況指数や米雇用統計が市場予想を下回ったことを受けてドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。中盤、米消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが市場予想を上回ったことを受けて米長期金利が上昇し、ドルが底堅く推移したことを受けて円安ドル高の展開となりました。終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（4月27日-28日開催分）で、参加者が資産購入規模の段階的縮小（テーパリング）の議論を遠くない時期に開始する可能性について言及していたことが明らかとなり、米長期金利が上昇したことを受けてドルが堅調となる局面はあったものの、フィラデルフィア連銀製造業景況指数が市場予想を大幅に下回ったことを受けて反落し、円高ドル安の展開となりました。終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）のクラリダ副議長やイエレン米財務長官が物価上昇圧力は一時的現象にとどまるとの見方を示したことを受けて米長期金利が低下しドルは軟調となったものの、株式市場が堅調に推移したほか、バイデン米大統領が 2022 年度会計予算として 6 兆ドル規模の歳出を要求する見通しと報じられたことなどを受けてリスク選好の姿勢が優勢となり、円が下落したことで円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、株式市場が上昇するなかで円は軟調となったほか、ドイツの製造業受注やユーロ圏の小売売上高が市場予想を上回ったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤、ドイツの ZEW 景況期待指数が市場予想を大幅に上回ったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高基調が継続しました。終盤にかけて、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、フランスやイタリアなどで新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和され始めたことを背景に景気回復への期待が高まりユーロは底堅く推移したものの、円も底堅く推移し円は対ユーロでほぼ横ばいとなりました。終盤、複数の欧州中央銀行（ECB）当局者が金融緩和政策の早期縮小に否定的ととれる見解を示したことを受けてユーロは軟調に推移したものの、ドイツの IFO 企業景況感指数が市場予想を上回るなど、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて下落幅は限定的となったほか、リスク選好の姿勢が優勢となり円が下落したことで円安ユーロ高の展開となりました。

5 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.58	+0.25% (円安)
円／ユーロ	133.97	+1.96% (円安)
ユーロ／ドル	1.2227	+1.72% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

 販売用資料
2021.6.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2021年5月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】物価上昇観測が強まって下落する局面はあったものの、景気の先行きに対する楽観的な見方を背景に上昇。

【債券市場】米国やユーロ圏で物価上昇観測が強まったことを受けて下落する局面はあったものの底堅い展開。

【為替市場】ドルが軟調に推移する一方で、ユーロが堅調に推移。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、積立などでのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、欧州株式や米国債に投資するファンドなどが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 5月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

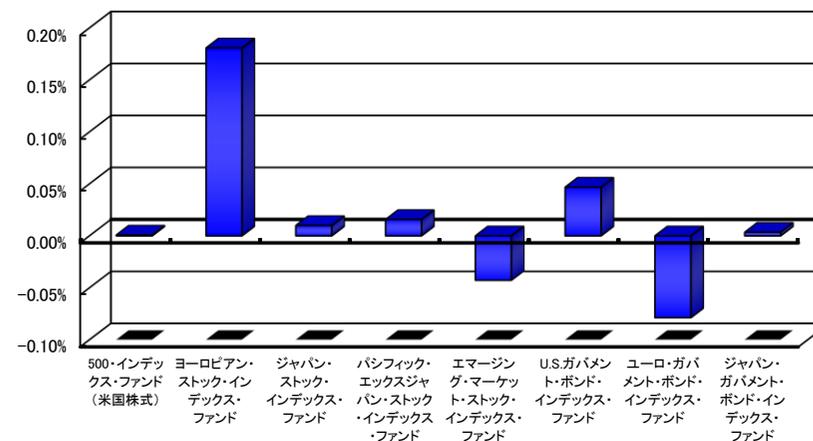
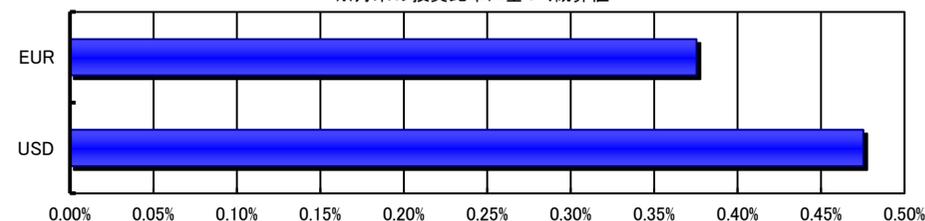


図2 5月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年5月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021年5月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	18,312円
純資産総額	2,651.2億円

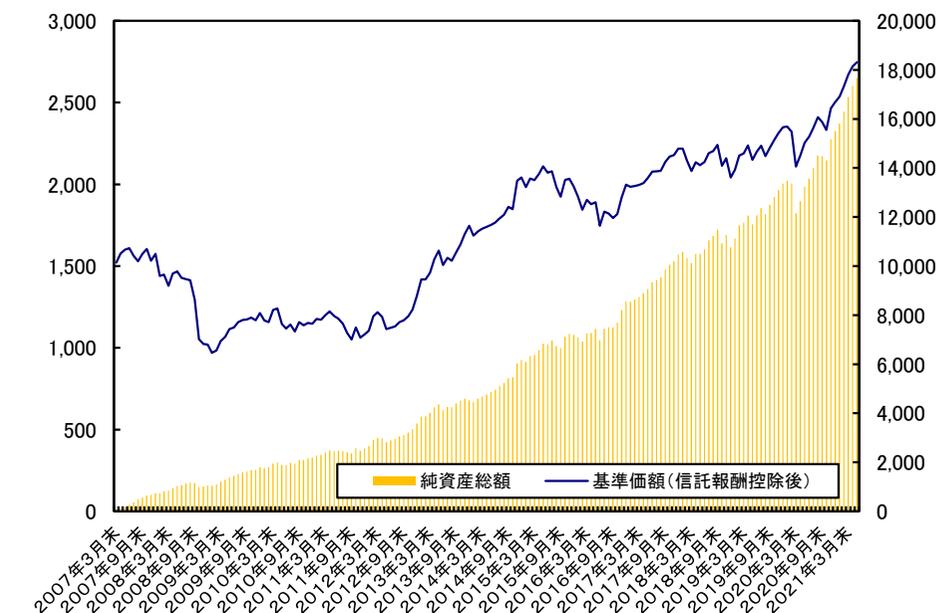
設定来騰落率	83.12%
過去1ヶ月間の騰落率	0.94%
過去6ヶ月間の騰落率	11.46%
過去1年間の騰落率	21.83%
過去3年間の騰落率	29.72%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年5月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	18,340	2021年5月28日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

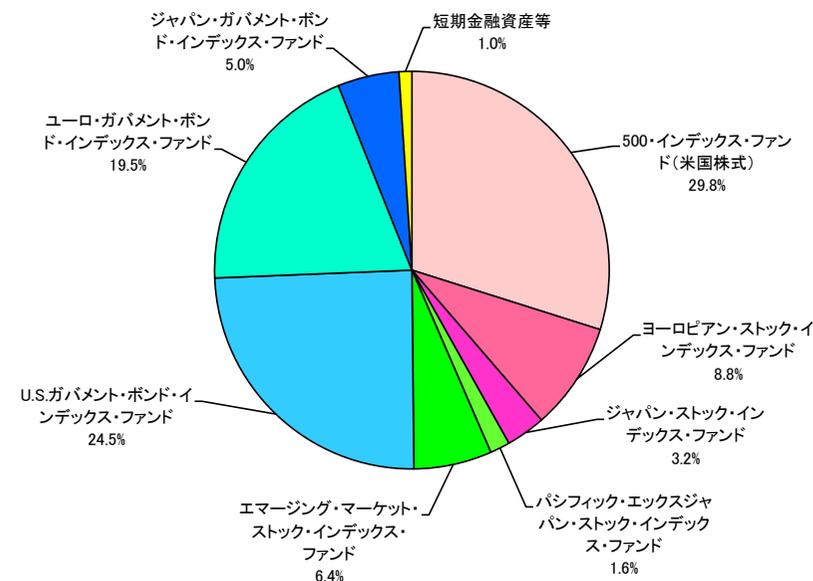
Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年5月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	29.8%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.2%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.4%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.5%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.5%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.0%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年5月31日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2021.6.3

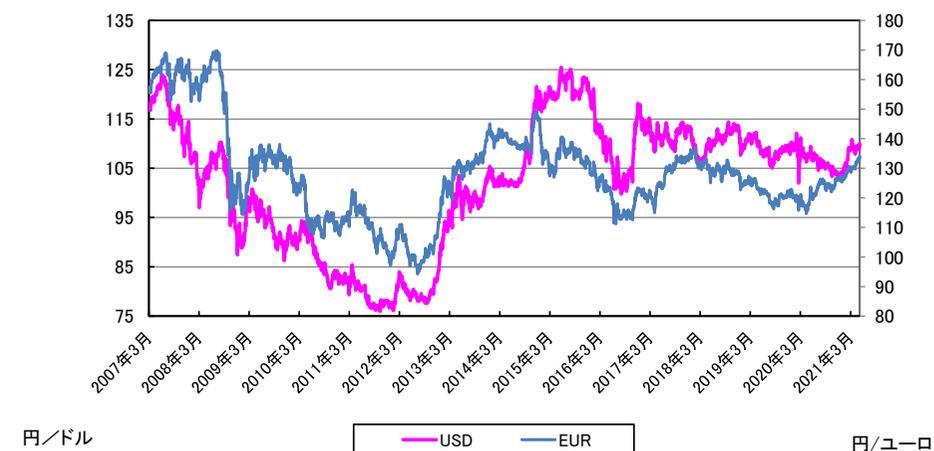
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
2021年2月26日	106.25	129.15
2021年3月31日	110.71	129.80
2021年4月30日	108.93	131.99
2021年5月31日	109.76	133.74
変化率（設定来）	-6.40%	-13.77%
変化率（5月度）	0.76%	1.33%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2021年5月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2021.6.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 5 月 31 日現在の値

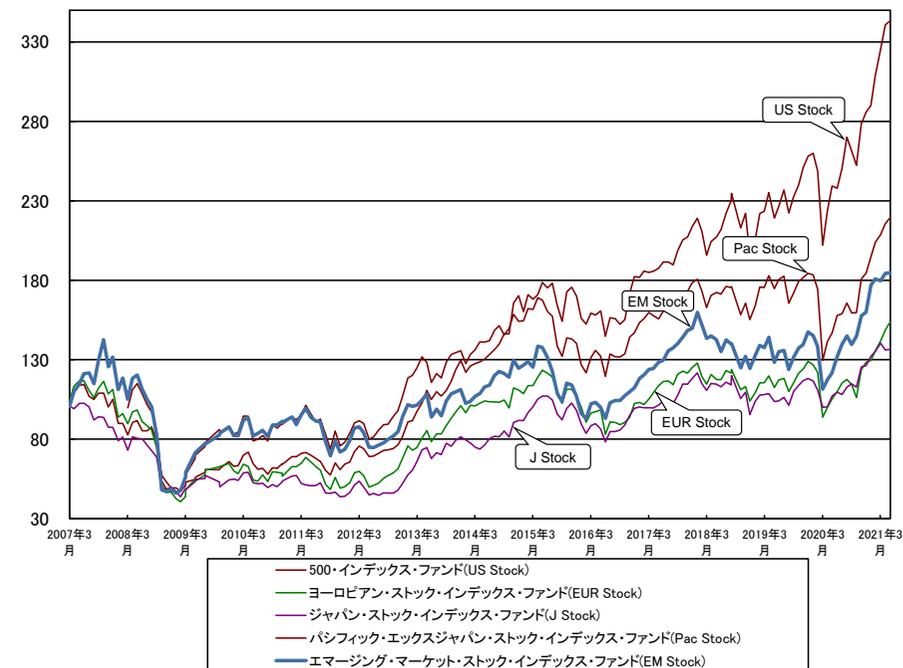
500・インデックス・ファンド（米国株式）	343.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	153.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	136.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	219.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	184.6

2021 年 4 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	100.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	100.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 5 月 31 日現在の値

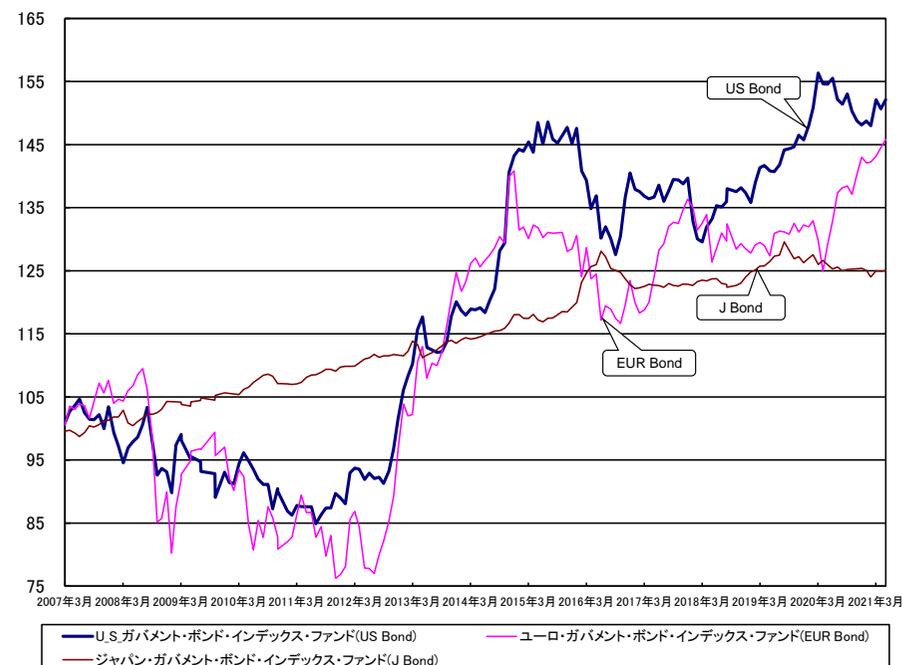
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	152.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	145.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.0

2021 年 4 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

- ①バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③バンガード・U.S.500 ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ⑤バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑦バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑧バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。
- ⑨バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑩バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2021.6.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。